

書籍紹介 『情報システム調達政策学』

武庫川女子大学教授 金崎健太郎

1 本書の概要

本書は、各省庁と自治体が行っている物品やサービスの調達のうち、情報化の進展に伴って近年多額の投資が行われている情報システム調達（IT 調達）に焦点をあてたものです。IT 調達はもちろん各省庁や自治体のみならず民間企業でも広く行われていますが、民間企業では特定の企業とタッグを組んでの開発や自前の開発（内製）が可能であるのに対し、公共部門では会計法令に基づき競争入札で調達することが原則となっています。ひとたび開発され稼働を始めると事業者を変更することが容易ではない情報システムの性質上、かつては大手ベンダーが一円入札と呼ばれる低価格で入札を行い、その後は随意契約で継続的に契約を獲得し結果的に高コストとなっているなどの問題が指摘されました。その後 IT 調達の制度も改善が進められましたが、その実態が明らかにされることは少なく、対象とした研究も少ないのが実情です。本書では、2016 年からスタートしたマイナンバー制度の導入に伴い関係省庁や全国の自治体で実施された IT 調達を対象に事例研究を行い、現在の公共部門における IT 調達の現状と課題を明らかにし、将来に向けた改善策の提言を行ないました。なお事例研究の一部は論文として情報システム学会誌 Vol.13, Vol.14 に掲載を頂いています。

マイナンバー制度導入に伴う IT 調達を対象とした理由は、ひとえに筆者自身が行政官として実際にその調達の一部を担当したことにあります。筆者は第 2 次、第 3 次安倍内閣の内閣参事官として、マイナンバーの中核システム調達のプロジェクト責任者を務め調達手続を行うとともに、関係省庁と全国の自治体が進める調達と開発の全体進捗管理を担当しました。その体験を通じて感じたことは、文房具や備品の調達と情報システムという目に見えないソフトウェアの調達が、ともに同じ会計法令に基づく一般競争入札原則によることの違和感です。役所仕事の無駄や不合理は様々な場面で指摘されることがありますが、実はその由来が法制度にあることは良くあることです。現在の会計法令による競争入札原則そのものが、目に見えない IT に巨額の税金を投入する時代に合ったものなのだろうか、という問題意識が本書の出発点でした。

本書は、マイナンバーシステムという具体の調達事例を対象にしていること、筆者自身が体験した IT 調達のプロセスを詳しく明らかにしていること、競売理論や制度理論と

いった経済学、社会学の観点から理論的考察を行なっていること、さらにそれを踏まえて具体的な改善のための政策案を提示していることに特徴があります。先行研究や歴史的に評価される理論に支えられた政策の選択肢が欲しいという思いは、国や自治体で仕事をする中で筆者が何度も思ったことでした。法制度の議論は通常、法律学の観点での議論が主となりがちですが、実際の法制度は経済や社会システムなどとの関わりの中で動いていきます。将来に向けた改善のための政策を考えるには、実際の社会経済状況の洞察と学際的な視点での議論を欠かすことはできません。

霞ヶ関の地盤沈下が指摘されて久しいですが、それは政策能力の低下となって社会に悪い影響を及ぼしています。いまや政治や行政部門だけではなく、経済界や学界が共に具体的な政策作成に関与し国の政策能力の一翼となることが必要な時代になったと思います。そのためには実務家が勇気を持って自分の仕事を客観的な分析に晒し、様々な分野の専門家が協働して多くの政策の選択肢を提示していくことが必要です。本書がそのような風潮を起こすきっかけに少しでもなればと願っています。

2 目次

第1章 序論

第1節はじめに 第2節情報システム調達制度 第3節マイナンバー制度 第4節本書の目的 第5節本書の構成

第2章 本書のねらい

第1節理論的先行研究 第2節情報システム調達に関する先行研究 第3節本書の位置づけ

第3章 研究の進め方

第1節研究手法 第2節事例の選択 第3節マイナンバー制度導入に伴う調達事例の特徴 第4節研究の手順 第5節マイナンバー制度導入に伴う調達事例の研究意義 第6節分析の枠組み

第4章 政府情報システム調達の事例研究—マイナンバー・情報提供ネットワークシステムの調達

第1節はじめに 第2節事例の概要と実施体制 第3節調達スケジュール 第4節調達プロセス開始前の準備 第5節調達プロセス 第6節考察 第7節まとめ 第5章 各省庁における調達結果の分析

第1節はじめに 第2節分析のねらい 第3節分析 第4節まとめ

第6章 自治体業務システム調達結果の分析

第1節はじめに 第2節自治体情報システム整備の現状 第3節マイナンバー制度と自治体業務システム 第4節分析のねらい 第5節分析 第6節 まとめ
第7章 結論

第1節はじめに 第2節実態の考察 第3節政府・自治体における情報システム調達の改善策 第4節まとめと課題

3 著者略歴

金崎健太郎（かなさき・けんたろう）

京都大学法学部卒業、筑波大学大学院システム情報工学研究科博士後期課程修了。博士（社会工学）。

1992年自治省（現総務省）入省。佐賀県総括政策監、和歌山市副市長、総務省選挙部企画官、札幌市財政局長等を経て、2013年内閣官房内閣参事官、2014年東京大学大学院客員教授（兼務）、2017年関西学院大学法学部教授。

2020年4月から武庫川女子大学経営学部教授。

4 書籍情報

2020年3月31日初版第一刷発行

著者 金崎健太郎

発行者 田村和彦

発行所 関西学院大学出版会

所在地 〒662-0891 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

電話 0798-53-7002

印刷 株式会社クイックス

I S B N 9784862833006

定価 本体 3,400円＋税



情報
システム
調達の政策学

マイナンバーシステム調達における実態と課題

金崎健太郎
KANASAKI, Kentaro

関西学院大学出版会